

第2節 M.コーンにおける階層と養育の価値志向

1) 階層と養育との関係におけるコーンの仮説

コーン(1969)ではその冒頭の導入部分で、ブロンフェンブレナーによる階層と養育方法との関係の変化に対する解釈、つまりミドルクラスにみられる養育方法の変化が、主に専門家の声の媒体物に彼らが労働者階層よりも反応しやすいことによって生じたとする説に、一定の理解が示されている。しかし一方で、人は信念にしたがってメディアの情報を探したり回避したりするので、教養の差異や単なる媒体物(育児に関する本、記事など)に触れる機会の多さのみを問題にするのは充分でない、としている⁽¹⁾。というのも、同じミドルクラスの親においても、そうした専門家の意見に注目していく親とまったくそうでない親とで、後に述べるような価値観の調査結果に差異がみられないという⁽²⁾。

そして、ミドルクラスの親は彼らの階層におけるなんらかの特有の根源的な目標や基準に照らして、より貢献度の高い養育実践を希求していることが、ブロンフェンブレナーのまとめた養育方法の変化の背後要因となっており、そのことはとりも直さず階層と養育方法とに関する調査の有益性を棄却していることになる⁽³⁾。いかに詳細で注意深い項目を設定したとしても、それらと階層との関連はどこでどうつながっているのか、あらかじめの仮定がなければ確かなかなか発見することは困難であると考えられる。ゆえに「焦点は、特定の技術でも特定の技術の利用における変化でもなく、むしろ彼らの子どもおよび自分自身に対する価値観である」⁽⁴⁾と表明するように、先行研究で説明変数とされた養育方法という項目ではなく、そうした日常生活における実践を支えているのであろう、親自身の価値観(conceptions of the desirable)の性質と階層との関係をみていこうというのである。

いいかえると、コーンは階層間における Basic goals and standards (values) に異なる傾向があることによって、養育方法の差異やそれらの変化が生じてきたといえるのだから、そのような瑣末な養育方法の領域を論じることによって階層間の差異を導き出すよりも、values 自体の異なりを論じた方がより有益だ、とする。そして、values と独立変数間(階層間)との関連を調査することを通じて、その何らかの Basic goals and standards (values) の異なりを浮き彫りにしていこうとするのである。つまり、階層と養育の実践方法をみていくのではなく、むしろ階層と養育の価値観との関係をみていくことから、養育方法の変化を読み解くことができると仮定している。

2) 親の養育価値志向に関する調査

さて、コーンが定義する子どもに対する親の価値志向 (parental values) とは、「最も自分の子どもの行動に具体化されてほしいと思う価値 親がもっとも自分の子どもの中に教え込むのが望ましいと考える諸特性」⁽⁵⁾ のことであり、それらは必ずしも実生活の中で実践されているかどうかを問わない、親自身における子どもへの願望や希望をあらわす。

コーンは、この価値志向の性質を抽象化するために、事前に親に対し予備調査やインタビュー調査を行なうなかで、親が子ども (10 - 11 歳) に対して望ましいと考える価値の諸特性が調査され、全部で 17 項目として指標化された。しかしそれら 17 項目は、3 つの調査 (Washington / Trin / National study) のうち、初めの 2 回 (Washington / Trin) で利用され、後に 13 項目に改良 (改訂) されている。

調査結果によると、階層間に関係なく「幸福であること (happiness)」、¹⁾ 「正直であること (honesty)」、²⁾ 「考察力があること (consideration)」、³⁾ 「従順であること (obedience)」、⁴⁾ 「信頼できること (dependability)」、⁵⁾ 「礼儀作法がよいこと (manners)」、⁶⁾ 「自己管理できること (self-control)」などに対する高い評価がみられたが、回答項目を因子分析にかけた結果、ミドルクラスの両親においてより「内的ダイナミクス (internal dynamics) および他社に対する共感的関心を反映した価値志向 考察力があること (consideration)、自己管理できること (self-control)、そして好奇心があること (curiosity) を有する傾向があり、一方、労働者階層の両親においてより「行動上における同調 (behavioral conformity)」、⁷⁾ 従順であること (obedience)、きちんとして清潔であること (neatness) を反映した価値志向が重んじられている傾向を見いだしている⁽⁶⁾。

階層間におけるこれらの結果を考察する前に、コーンは、価値指標のリストは十分に包括的であるかどうか、彼ら自身の子どもの長所ならびに短所の評価と関係なく価値選択がなされるかどうか、諸価値を記述するのに使われた言葉は各階層の親に同じ意味を与えているか、という問題について考慮されている⁽⁷⁾。

まず に関しては、前もって親に子どもについてもっとも望ましく重要だと考えるものがあるかどうかを調査しておいたところ、ほんの一握りの親が、わずか 3 つの付加特性を提起しただけとしている⁽⁸⁾。次に、 に関しては、各々の親に自分の子どものパフォーマンスを価値指標に照らして評価するよう後に尋ねておいた結果、価値指標調査における選択と自分の子どもに感じている性質とは独立したものだという⁽⁹⁾。最後に についてであるが、例えば、両階層で諸価値項目間の得点の関連を分析したところ、階層間ではひとつの価値項目と

その他の価値項目に関する得点の関連性に一定の違いがみられるという。そして逆に、そうした差異の考察から、より階層間における価値観の違いを学ぶことが出来るとしている⁽¹⁰⁾。

こうして階層とこの価値志向との関連に関する調査から、コーンは「自己指向 (self-direction)」および「外的権威への同調 (conformity to external authority)」という二つの型の傾向があることを抽出した。「自己指向性」とは考察力 (consideration) ならびに自己統制 (self-control) をより重んじる性向のことをいい、この場合、ミドルクラスの親において強調される傾向があるとされる。また、「外的権威への同調性」とは、子どもに従順さならびに整然さをより高く望むものとして捉えることを示す。このタイプは、労働者階層の親に当てはまる傾向があるとされる。

コーンは以上のような価値観を表象するであろう 13 項目の指標を独自に用い、さらに設定した多面的な階層的変数を用いることによって、親の職業的階層と子どもに対する価値志向との関連を実証的に明らかにした。

コーンのとった具体的な調査方法とは、13 個の価値内容指標のなかから親が優先するもの / 優先しないもの 3 点を選択させて得点をプラス / マイナスさせた結果にもとづき、因子を抽出する方法である。調査においては、中産階級 (middle class) の親はより「内的なダイナミクス及び他者に対する共感的関心」を反映した価値志向の指標 (良識・健全な判断力があること / 自制心があること / 責任感があること / 他人に思いやりがあること / 物事に興味があること) を選択する傾向があり、一方、労働者階級 (working class) の親はより「行動上の同調」あるいは「外的権威への同調」を反映した志向項目 (礼儀正しいこと / 正直なこと / 身だしなみ・清潔さ / 男らしさ・女らしさ / 両親に従うこと / よい生徒であること) を選択する傾向が見出された⁽¹¹⁾。こうしてコーンは、親の価値志向における階層的な差異を抽出したのである (表 1 参照)。

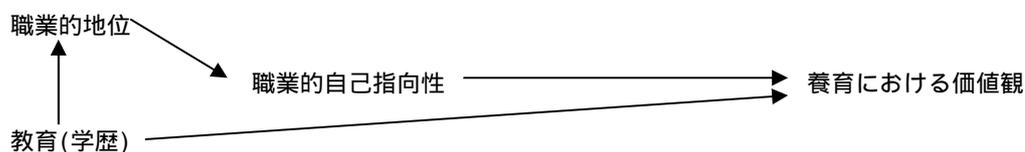
表 1 養育の価値観に関する諸項目と価値志向

自己 指 向	←	養育 価 値 志 向	→	同 調
		<ul style="list-style-type: none"> ・物事がなぜ、どのように起こるかに興味をもつこと ・人に思いやりのあること ・良識/健全な判断力があること ・責任感のあること 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・身だしなみがよく清潔であること ・礼儀作法がよいこと ・よい生徒であること ・親に従うこと 		

そして、説明変数として主要なものとされるのが、職業的地位である。一般に、個々人が職業生活から与えられる心理的インパクトは、生活上大きな割合を占めており、また与えら

れる職業的諸条件も各個人によってさまざまなものとなっている。具体的には、職業業務の遂行上にあたって関係する物・人・資料などの複雑度から測定される、「職業的自己指向性 (occupational self-direction)」が主な独立変数とされている⁽¹²⁾。コーンの初期の論文では、階級(ミドルクラス / 労働者階級)による区分や、学歴・収入と職業威信レベルからなる社会階層の諸変数が用いられている。しかし、最も重要な考え方とは、職業労働上において与えられた心理的インパクト(価値観の形成)が、その他の生活領域に対しても伝達されるというモデルなのであり、階級や階層といった変数に、職業的自己指向のレベルが十分に関連していることが前提にされている。こうした考え方を図示すると以下ようになる(図1)。

図1 コーン理論のモデル (出典:筆者作成)



教育(学歴)の作用に関しては、学歴の効用を重視するWright & Wright(1976)との論争¹を経た後、1990年代以降になってから学歴の独自の作用が認識されるようになってきている⁽¹³⁾。

とくに、コーンにおいてそのもっとも特徴的な研究手法は、職業的自己指向性を測る尺度を規定していることにある。これによって社会階層という漠然とした変数を、具体的に理解可能な尺度の変数に置き換えて解釈することができるようになったといえる⁽¹⁴⁾。その土台となっているのが、日常生活過程での「学習の転移 / 一般化(transfer of learning/learning generalization)」という心理的なモデルである。

しかしコーンは、さらにこれらの志向概念の意味を掘り下げて仮説を展開させている(以下引用)。

「自己指向とは、行動において内的(internal)基準に焦点を合わせることであり、同調とは外から(externally)課せられた規則に焦点を合わせることであり、一つ重要なことは、前者は意思とかかわっており、後者は単に結果のみとかかわっていることである、自己指向は他者に対する硬直性、孤立性、また無感応を意味するのではなく、自分自身ならびに他者の内的なダイナミクスに調和することを意味する。同調は自分の友人に対する感受性を意味するのではなく、むしろ権威の諸指令に対する従順さを意味している」⁽¹⁵⁾

またコーンは、子どもの道徳発達の研究においてピアジェのいう道徳的現実主義、そしてそこからの脱却の進歩の内容が、ここでいう外的権威への同調ならびに自己指向の意味にかなり近いことを示唆している。道徳的現実主義では、「道徳的によいことは、権威に対する硬直した従順さから成っている。法の精神よりもむしろ文字通りの意味が遵守されるべきである。そして責任とは『客観性』 動機に関してよりもむしろ設立された諸規則への従順 が重要である。これは内的な基準よりもむしろ外部から課せられた諸規則に固執することを強調する点において、我々の概念 = 同調と非常によく似ている」⁽¹⁶⁾とする。

つまり、道徳的に正しいこととは何であるか自分で考えるというよりも、それらは既に客観的に白と黒が区別されているような性質のものであって、まずその基準に従うことこそが善であるということであろう。しかし、ピアジェではこうした認識の仕方は精神の発達に従って変化されるべきものであると捉えられている(以下)。

「Piaget は道徳的現実主義と対比される唯一の概念を規定していないが、代わりに一緒になって彼の意味するところを叙述する多くの用語を用いている 『自律性』はその主要なものである。その他に『互惠主義』、『協調性』、『相互尊重』がある。それら全ての焦点は、ある状況における外的要素に対する優先性が内的諸要素の自覚によって交換されることにある。結果に対する協調は意図の考察に取って代わられる。『客観性』に対する責任は重要ではなくなり、『主観性』における責任が相対的に重要になってくる。これらが、同調と自己指向とを区別する際に問題となっている正確な差異である」⁽¹⁷⁾

コーンのこうした言説から、「同調」とは外的な側面・結果を評価し、その動機・根本精神に対する視点は存在しないものであり、「自己指向」とは外的な諸要素よりもむしろ内的諸要素に着目することを意味していると言える。つまり、「自己指向」は「同調」とは異なり、より広い視野の広さならびに深い洞察力、つまり、視野の深さが必要になるといえるだろう。そして逆に「外的権威への同調」は、客観的・皮相的に物事の表面をみつめていることに視野が止められているといえる。

しかし、コーンにおいては人間の発達とともに、この「同調」概念が「自己指向」へ転換されていくべきものとは捉えられてない。むしろ、こうした白と黒の間の灰色の存在や、海に浮かぶ氷山の水面下の巨大な塊を察することができるか、つまりある種のより広い現実世界を認識することができるかどうかという次元の問題において、階層間による格差が生じる

傾向があるとしている。

3) 視野の広さ (breadth of perspective) との関係

その後、コーン (1977: "Reassessment")⁽¹⁸⁾において、以上のような「自己指向」ならびに「同調」といった価値志向概念をめぐって、さらに議論が深められようとしている。

「自己指向」や「同調」概念と意味合いがかなり近い価値志向、例えば、権威主義的保護主義 (authoritarian conservatism) と社会階層との関係を扱っている調査の総体は大きく、これまでも多くの調査がなされてきたという⁽¹⁹⁾。確かに、これらの文献として代表的といえるリップセット (1960) では、過激的で非寛容的な権威を重んじる運動の傾向が、民主主義社会における規範の習得機会からもっとも隔離されている集団の人々、つまり下層に広まっていることが論じられたのであり、中間層の寛容的・自律的価値志向の傾向ならびに下層における非寛容的・権威主義的傾向が指摘されたのであった⁽²⁰⁾。

しかし、ここでコーンが自分のいう「同調」概念の要素と共通するものとして挙げているのが、「視野の広さ (breadth of perspective)」として権威主義を解釈しているケルマン=パークレイ (1963) の概念である。曰く、「彼らの主張は、確かに権威主義的保守主義を開かれた精神 (open-minded) の欠如として示唆する私の扱いに、また、逸脱した政治的信念に対する不寛容さと同調者の志向との関係における私の議論と一致している」とする⁽²¹⁾。

アドルノ (1950) 以来、F 尺度で測られるような権威主義的性質とはどのようなものであるかという問題が論じられ、これに解釈を与えようとする仮説が生み出されているが、F 尺度による権威主義を「視野の広さ (breadth of perspective)」において捉えようとするのがケルマン=パークレイであった。彼らは、それまで主に個人の心理的特性の領域として解釈されてきた権威主義を、個々人の許容性 (capacity) のみならず機会 (opportunity) に関する問題として捉えようとしたのであり、それら両面が個人の「視野の広さ」に影響を与えていること、そして視野の幅の狭さが権威主義につながるものであることを論じた⁽²²⁾。

彼らによれば、F 尺度の点数が低い者 (権威主義でない者) および点数が高い者 (権威主義的傾向が高い者) は、「低い点数の人物とは、心理的世界が比較的広い者である。彼は出来事を多様な文脈のなかでみる。彼は習慣、価値観、生活へのアプローチ幅 (range) の存在を知っている。彼は人々の間における差異を予期し、かつそれらに寛容である。逆に高い点数の人物とはとても狭い環境の中で働いている者である。彼は出来事を彼自身の限られた関与の枠組みにおける文脈のみによってみている。彼は価値観ならびにアプローチの幅の存在

を認識せず、かつ差異に対して不寛容である」とされる⁽²³⁾。

視野を広くするための許容度 (capacity) が高く、また環境 (性別、年齢、社会階層的背景、出身地、地域的背景など) において自己の経験が上げられる機会をより多くもつ者の場合、視野の幅は広げられ権威主義的傾向は減じられるが、その逆にある者の場合、視野の幅は狭められ権威主義的傾向がより強められるというわけである。具体的に階層との関わりにおいては父親の職業が要因とされているが、低階層と高階層との間には F 得点に統計的に有意な差がみられ、しかもそれは教育水準を一定にした場合にも関連を示しているという⁽²⁴⁾。したがって低階層における環境は、教育作用とは独自に一般的文化的価値および個人の身近な生活方法の幅 (range) を制限する傾向があることを指摘するのである。

さて、以上のように権威主義概念を視野の広さとのかわりによって解釈して行こうとする議論と、逸脱した政治的信念の偏狭さと「同調」指向概念との関係における自分の論議が一致しているとするコーンであるが、「自分は同調的でないための耐性には視野の広さが必要であると言っておきながら、その考えの示唆を発展させなかった」とし、「自分がやめたところを掘り起こして、ガベネッシュ (1972) は問題の核心となっているのは物象化の過程であると提起している」と述べる⁽²⁵⁾。そしてその提起から、視野の広さの概念と並んで考え方の柔軟性 (intellectual flexibility) の概念を捉えることになったのである⁽²⁶⁾。よってここで、ガベネッシュの議論をみておく。

ガベネッシュは、権威主義と視野の広さとの関連を指摘する主張自体を肯定しながらも、そこで展開されてきたパーソナリティや社会環境の条件などによる視野の狭さが不寛容な志向、つまり権威主義の重要な説明要因であるとする論の不十分さを指摘する。それによれば、視野の広さと権威主義との間に述べられていない媒介変数があるという (以下)。

「視野の広さの考察において前提にされていることは、広い視野をもつ人々が限定した視野をもつ人々と異なった社会的現実をみているという仮定である。これらの諸議論において省略された扱いを受けているのが「世界観 (world view)」の概念である。視野の広さによる諸影響が十分に解明されるためには F 尺度への権威主義的反応において表現される狭い視野の現象的な結果を性格かつ一貫して描写する概念が必要である」⁽²⁷⁾

この狭い視野を有する人々の「世界観」を現す考え方として、ガベネッシュが引用するのは物象化 (reification) である。物象化の考え方は、バーガー＝ルックマン (1966) が「制

度的秩序はいかにして客観化されるのか」⁽²⁸⁾という問題において、制度的秩序が絶対的で非人間的な事実として理解され人々に受け入れられて行く過程を説明したものである。ガバナッシュによれば、この物象化した世界観は以下のようなかたちで抽出されるという(以下)。

「社会の主要な諸制度は、起源と性質とにおいて根本的に人間的なものであるのか、もしくはそれらは人から外部的かつ超越した何らかの規範的な権威の産物ならびに象徴なのか? …、後者の考え方は人間を超越的かつ独立した道徳的局面に従属させる。人間は規範よりも劣位なものであると考えられていく。ゆえに人間の本質は、全般的に皮相的で不信に満ちた厭世的なものとしてみられる。子どもは本質的に不道徳なものとして考えられ、したがって権威への服従ならびに尊敬の重要性とともに抑圧されねばならない。他方、両親はぴったりと規範に同一視され、ゆえに理想化される傾向がある。知的な自己判断(例えば科学)に対する人間の能力や彼が社会を再構築する技能は中傷される。長期間にわたって打ち立てられた諸制度は超現実的な重要性を有すると思われるので、それらは崇められ、かつその改正に対しては防御される。個々人の権利や関心は非の打ちようもない「規律」の優位性を維持することにより重要ではないので、個々人が自分自身の運命を統制する基本的権利は否定される。この規範的局面の外部性ならびに硬直性は、諸規範の精神よりもむしろ字義に対する関心を引き起こし、そのテーマ並びに内部性に対する理解が無力感ならびに必要以上の罰へと向かう傾向を促進させる。過度に「規律」の重要性に依存することは、異なる規範へと志向する集団の逸脱や拒絶に対する厳しい罰則の提唱を招く」⁽²⁹⁾

このように、物象化の概念を導入することによって視野の広さから権威主義へのプロセスを解釈する理論は、ある面で説得力をもっている。とくに、物象化された世界観の概念は、権威主義を個人の視野の狭さから捉えるといった受動的な側面に着目するのみでなく、さらに人間が積極的に権威主義的な選択行動へ駆り立てられる過程に注目するものとして評価することができる。

以上、「自己指向」・「同調」を発展させた解釈をみてきたわけであるが、これらの解釈は養育価値志向についてだけでなく、親自身の、すなわち個人における社会志向(social orientation)や自己概念(self-conception)についても多彩な選択項目による調査が試みられ分析されて、それぞれに関する「自己指向」・「同調」モデルが適用されている⁽³⁰⁾。つまり、養育価値志向の調査とは、コーンによる「階層と価値観」研究のなかの、ひとつの戦略的な

方法といえるものである。そして、これら研究の総体では、養育価値の他、考え方の柔軟性、権威的保守性、道徳的諸規準にかかわる変数などの、いずれにしても「自己指向 同調」軸上の志向をみるための尺度が準備されている⁽³¹⁾。それらは彼の仮説を支持するデータ資料となっていく。そもそもコーンの諸研究を貫いている概念こそ、この「自己指向」並びに「同調」に他ならない。扱われる被説明変数はさまざまであるが、それらのほとんどが自己指向 / 同調の傾向を測定せんがために設定されたものである。つまり、養育価値志向に関する変数項目の設定とは、それらの中の一部なのである。より壮大なスケールにいて自己指向 / 同調のモデルがあつかわれているとあってよい。

3) 中国流動人口調査の意義

前述の理論は、アメリカ合衆国という特定の国家社会だけでなく、すべての産業化された社会に対しても普遍的なものであるとされる。それは産業社会では、とくに職業労働上の責務によって左右されるような心理的インパクト(価値観の形成)が、養育的な価値観などその他の諸領域にまで浸透し、さらにいえば、そこに境界 例えば文化 / 歴史 / 政治・経済的な区別などは存在しなくなるというものであった。養育価値志向に関する 13 の選択項目を使った調査は、既にイタリア、ドイツ(旧西ドイツ)、アイルランド、オーストリア、ポーランド、そして日本などの各地で実施されており、そこでは「自己指向 同調」の価値志向軸が確認され、また何らかの階層間での関連も確認されてきた⁽³²⁾。

コーンにおいては、産業社会の職業階層構造は、国家社会の歴史、文化、政治経済制度などの特殊性にかかわらず、類似した心理的効果のインパクトを与えているとされる。よって、理論における解釈の妥当性と知見の一般性が確立されるために、こうした国際調査(cross national studies)の有益性が強調されている。「国際間において発見された共通性は、それら特定の国々の歴史、文化、政治経済的環境において捉えられるのではなく、それらの国々の社会構造に関する共通規則において解釈されるべきである」⁽³³⁾として、理論モデル適用範囲の拡大を求めようとすることは、社会学的アプローチからすれば自然な流れといえる。他方、調査結果から国際間に相違点が現れた場合には、「特定の社会の歴史、文化、政治経済システムに特有であるという説明事項へわれわれを導くであろう」⁽³⁴⁾としているように、各社会の独自性を検出することによって、理論を洗練させていく機会を与えるものでもある。こうした考え方を簡単に作図してみたものが、以下(図2)である。

先行研究では実際に中国社会を対象とした調査はほとんどおこなわれてこなかった。また、

中国社会は欧米を中心とする歴史文化・政治経済圏から一定の距離があると考えられてきたため、調査対象とすることに際して積極的な意味をもつといえる。さらに、産業社会の発展とともに農村からの都市に流入する流動人口問題が社会的に広く認識されるようになったのは 1990 年代以降のことである。つまり、産業化された現在の中国社会において、流動人口が下層労働を担う階層集団であるならば、都市民のみならず流動人口を含めることによって、中国の包括的な調査研究が初めて可能になるといえよう。

図2 コーンによる国際調査の位置づけ (出典:筆者作成)

